

1 全国の動き

(1)概 観

平成27年1月23日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、底堅く推移している。輸出は、横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。また、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、緩やかに減少している。雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、17,600円台から16,700円台まで下落した後、17,200円台まで上昇している。対米ドル円レートは、119円台から117円台まで円高方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.06%台から0.07%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.1%台で推移している。長期金利は、0.3%台から0.2%台まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（7～9月速報）	524兆円	▲0.5%	▲1.9%
鉱工業生産指数（11月確報）	97.9	▲0.5%	▲3.7%
鉱工業在庫指数（11月確報）	112.5	1.1%	6.5%
大型小売店販売額（11月確報）	17,286億円	（全店ベース）	1.9%
新設住宅着工戸数（11月）	78,364戸	▲1.0%	▲14.3%
国内企業物価指数（12月速報）	104.8	▲0.4%	1.9%
消費者物価指数（12月総合）	103.3	0.1%	2.4%
有効求人倍率（12月・季節調整値）	1.15倍	0.03ポイント	0.12ポイント

※指数は、平成22年＝100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では10月は前年同月比3.9%減の後、11月は同2.6%減となった。小売売上面からみると、11月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆7,286億円で、前年同月比1.9%増（既存店は1.1%増）となった。全国百貨店販売額は、10月は前年同月比0.2%減（既存店は0.2%増）の後、11月は同1.1%増（既存店は1.5%増）となった。スーパー販売額は、10月は前年同月比1.5%増（既存店は0.1%減）の後、11月は同2.4%増（既存店は0.9%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、11月が前年同月比10.2%減の後、12月（速報値）は同0.3%増となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は10月に前年同月比12.3%減の後、11月は同14.3%減の78,364戸となり、内訳では持家が前年同月比29.3%減、貸家が同7.4%減、分譲住宅が同6.0%減などとなった。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（12月調査）によれば、2014年度設備投資計画は、全産業で3年連続の増加、製造業で4年連続の増加、非製造業では3年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、製造業において依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」（10－12月期調査）によれば、2014年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、11月は8,437億49百万円で前年同月比10.4%減の後、12月は8,944億46百万円で同1.0%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、10月に98.4となった後、11月は97.9と前月比0.5%低下（前年同月比、原指数3.7%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、10月に98.6となった後、11月は97.2と前月比1.4%低下（前年同月比、原指数4.5%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に111.3となった後、11月は112.5と前月比1.1%上昇（前年同月比、原指数6.5%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、10月に112.3となった後、11月は117.0と前月比4.2%上昇（前年同月比、原指数12.2%上昇）となった。

雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。有効求人倍率（季節調整値）は、11月に1.12倍の後、12月は1.15倍となった。完全失業者数は、12月は210万人で、完全失業率（季節調整値）は、11月は3.5%の後、12月は3.4%となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、10月は前年同月比が1.1%増であったが、11月は同1.1%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、10月に前年同月比1.2%増の後、11月に同1.3%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、全体としておおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。「法人企業統計季報」（7－9月期調査）によれば、2014年7－9月期の経常利益は、前年比7.6%増、前期比1.0%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比8.2%増、中小企業が同5.8%増となった。「日銀短観」（12月調査）によれば、2014年度の売上高は増加が見込まれる一方、経常利益は減少が見込まれている。

こうした中で企業の業況判断をみると、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（12月調査）によれば、「最近」の業況は、全規模全産業ではおおむね横ばいとなっている。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」から悪化となった。各種調査によれば、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。また、「景気ウォッチャー調査」（12月調査）の企業動向関連DIによれば、現状及び先行き判断は上昇した。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、11月は前月比0.3%下落（前年同月比2.6%上昇）の後、12月は前月比0.4%下落（同1.9%上昇）となった。12月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.1%上昇（前年同月比2.4%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%下落（前年同月比2.5%上昇）となった。次に、1月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%下落（前年同月比2.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.6%下落（前年同月比2.2%上昇）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.3%台から0.2%台まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、17,600円台から16,700円台まで下落した後、17,200円台まで上昇している。

(6) その他の動き

11月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が1月21日に発表した「11月の景気動向指数（CI）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は103.9、景気の現況を示す一致指数は109.2、半年から1年遅行する遅行指数は120.6となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、弱い動きがみられる。設備投資は、増加傾向にある。公共投資は、底堅く推移している。生産は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善が続いている。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用環境の改善や原油価格下落の影響、経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月(期)比	前年同月比
鉱工業生産指数(11月)	102.1	0.6%	▲1.0%
鉱工業在庫指数(11月)	122.3	1.2%	0.3%
大型小売店販売額(11月速報)	10,553百万円	(全店ベース)	4.5%
新設住宅着工戸数(11月)	464戸	▲15.6%	▲18.5%
消費者物価指数(12月・富山市)	103.1	0.2%	2.9%
常用雇用指数(11月・全産業)	99.9	▲0.4%	0.6%
所定外労働時間指数(11月・製造業)	135.2	4.3%	3.2%
有効求人倍率(12月・季節調整値)	1.39倍	0.00ポイント	0.12ポイント

※指数は、平成22年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店(百貨店・スーパー等)販売額をみると、10月は99億73百万円で前年同月比2.4%増(既存店は前年同月比0.1%増)の後、11月(速報)は105億53百万円で前年同月比4.5%増(既存店は前年同月比2.3%増)となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車(軽を含む。)の新車新規登録台数でみると、11月は3,513台で前年同月比15.6%減の後、12月は3,397台で同4.7%減となった。また、家計調査によると、9-11月期の平均消費支出(二人以上の世帯)は302,420円で前年同期比9.1%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、弱い動きがみられる。新設住宅着工戸数は、10月は総戸数550戸(前年同月比8.6%減)の後、11月は総戸数464戸(同18.5%減)となった。内訳をみると、持家は274戸で同33.2%減、貸家は148戸で同5.0%増、分譲住宅は31戸で同72.2%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(26年12月調査)により、26年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比23.0%増となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比42.0%増、非製造業で同3.7%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H26.10-12月期の平均額は、65億51百万円で前年同期比34.2%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、おおむね横ばいとなっている。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、10月に101.5となった後、11月は前月比0.6%上昇の102.1(前年同月比1.0%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、輸送機械工業など5業種が上昇し、電気機械工業、プラスチック製品工業、金属製品工業など8業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に120.8となった後、11月は前月比1.2%上昇の122.3(前年同月比0.3%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、電気機械工業など5業種が上昇し、非鉄金属工業、はん用・生産用・業務用機械工業など8業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善が続いている。月間有効求人数(パート含む)は12月22,415人(前年同月比1.8%増)、月間有効求職者数(パート含む)は12月15,271人(同6.0%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、11月1.39倍の後、12月は1.39倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、10月に100.3となった後、11月は99.9(前年同月比0.6%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、10月に前年同月比5.2%増の後、11月は同3.2%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、10月に254,063円(前年同月比0.2%減)となった後、11月は268,760円(前年同月同水準)となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、11月に6件、負債総額5億91百万円(前年同月:5件、2億49百万円)の後、12月の件数は2件、負債総額30百万円(前年同月:5件、1億76百万円)となった。産業別では、建設業が1件、小売業が1件であった。破綻原因別では、販売不振が2件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、11月は102.9で前月比0.5%下落(前年同月比2.8%上昇)となった後、12月は103.1で前月比0.2%上昇(同2.9%上昇)となった。前月比0.2%上昇となった主な要因としては、「食料」、「家具・家事用品」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は102.8で、前月比0.2%下落(同3.0%上昇)、生鮮食品は110.7で、前月比9.4%上昇(同0.6%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（11月～12月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受については、生産、出荷ともに減少となっている。円安により、材料費価格が上昇している。現状は、堅調に推移している。見通しは、堅調となっている。
電子電気機械	電子機器等については、生産は減少となっている。現状は低調に推移している。半導体については、生産は増加となっている。現状は好調に推移している。変圧器・配電盤については、生産は減少となっている。現状は堅調に推移している。
輸送機械	出荷は減少となっている。現状は、堅調となっている。見通しは、堅調となっている。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は、停滞となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調に推移し、見通しは、低調となっている。
鉄鋼	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は好調に推移し、見通しは、好調となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は減少となっている。医薬品については、生産は減少となっている。円安の影響により原材料価格が高騰している。現状は堅調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調に推移し、見通しは、低調となっている。
木材・木製品	需要については、新築物件が減少し伸び悩んでいる。供給については、需要が伸び悩んでおり、荷動きは鈍くなっている。価格については、国産材は構造材を中心に弱含んでおり、北洋材は円安で高止まっている。先行きは、国産材は需要回復が見込めず先安感があり、北洋材はロシアの経済情勢が不透明で、読みづらくなっている。
プラスチック	通信機器用品については、生産は減少、出荷は横ばいとなっている。現状は低調に推移し、見通しは、低調となっている。
情報サービス	受注は増加となっている。価格競争は依然として厳しくなっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいから減少で推移している。円安等により原材料価格が上昇している。現状は横ばいで推移し、見通しは、停滞となっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

12月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,282人で、前年同月比2.8%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、宿泊業、飲食サービス業（4.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（5.9%）、医療、福祉（16.5%）等で増加し、建設業（▲8.6%）、製造業（▲7.4%）、運輸業、郵便業（▲5.8%）、卸売業、小売業（▲18.8%）、サービス業（▲12.6%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、12月は1.39倍となり、前月同水準、前年同月比で0.12ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		21年	22年	23年	24年	25年
件数 (件)	富山	16	14	13	13	21
	全国	867	786	869	1,227	1,873
敷地面積 (ha)	富山	14	29	10	34	50
	全国	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 414.0ha、分譲率 97.0%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 8.0ha、分譲率 83.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 9.8ha、分譲率 77.2%)

・ 最近の主な立地企業 (平成22年4月以降、増設を含む)

企 業 名	業 種	竣 工 操業開始 年 月
株廣貫堂	富山市 医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市 建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市 バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市 医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市 リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株) (発酵技術研究棟)	富山市 医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市 医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市 工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市 光学フィルム	23年10月
日医工(株) (グローバル開発品質管理センター)	滑川市 医薬品	23年10月
株スギノマシン (技術センター)	滑川市 ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市 医薬品	24年7月
日医工(株) (ピラミッド棟)	滑川市 医薬品	25年3月
株マイテック	富山市 タッチパネル部品	25年4月
株ウーケ富山入善工場	入善町 食料品 (無菌包装米飯)	25年4月
富士化学工業(株)	上市町 医薬品	25年4月
武内プレス工業(株)	滑川市 医薬品用アルミチューブ	25年5月
大和薬品工業(株)	富山市 医薬品	25年5月
エヌアイシ・オートテック(株)	立山町 産業用アルミフレーム・システム	26年1月
アクティブファーマ(株)	富山市 医薬品	26年5月
株日立物流	上市町 物流センター	26年6月
株富山村田製作所	富山市 電子部品	26年7月
株陽進堂 (第2研究棟)	富山市 医薬品	26年8月
株ウイン・ディー (第2工場)	高岡市 工業用模型	26年10月
森精工(株)	高岡市 精密板金加工	26年11月
ダイト(株) (高薬理製剤棟)	富山市 医薬品	26年12月
シロウマサイエンス(株)	入善町 プラスチック容器	26年12月
株オプテス 北陸工場 氷見製造所	氷見市 液晶テレビ用フィルム	27年1月
株石金精機	富山市 航空機部品	27年1月